

経営比較分析表（令和5年度決算）

長野県 佐久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり支度料金(円)
-	68.41	0.04	73.00	4,510

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,676	423.51	230.63
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km ²)	處理区域内人口密度(人/km ²)
42	0.01	4,200.00

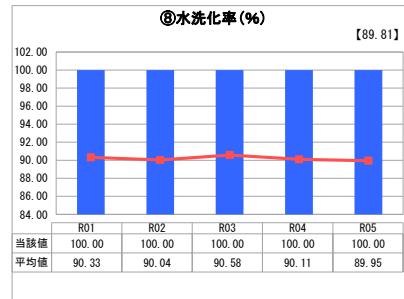
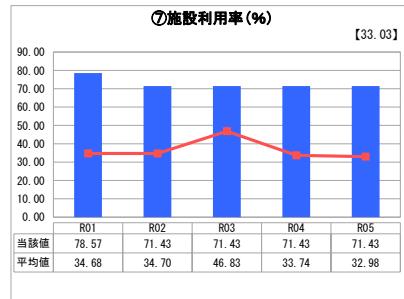
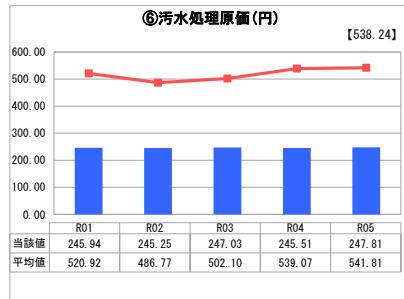
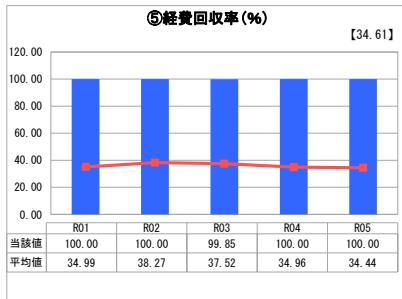
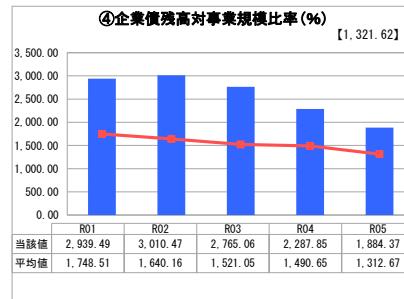
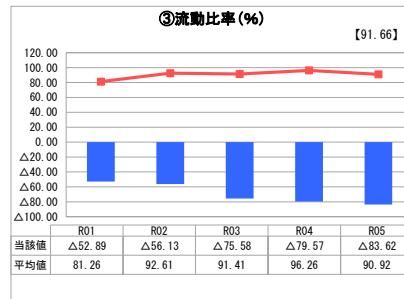
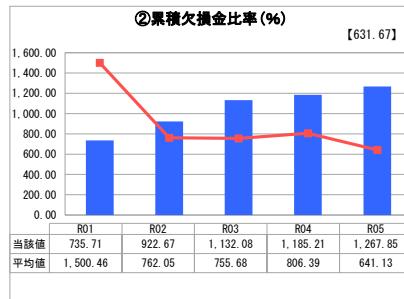
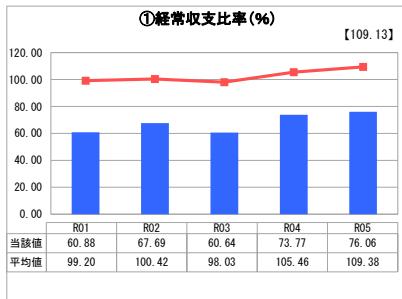
グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和5年度全国平均

分析欄

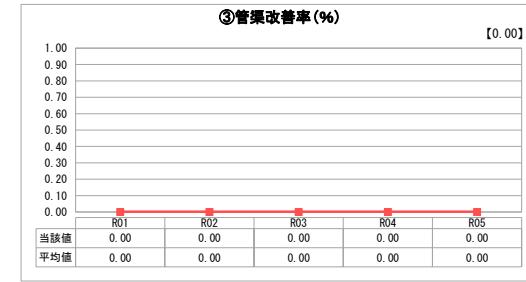
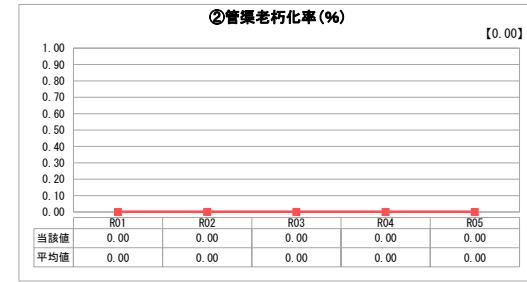
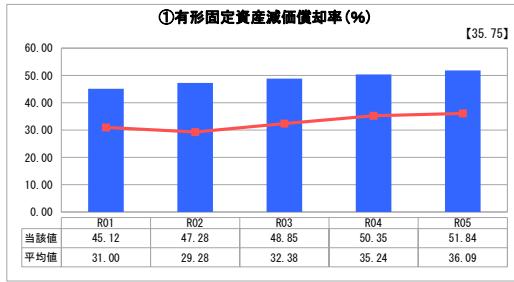
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は低く、収支は赤字経営であり、毎年、欠損金が累積されていく状況である。流動比率は、赤字経営のため、現金預金などの流動資産も増加する状況にはならない。企業債残高対事業規模比率については、年々、企業債の償還が進んでいることから減少傾向にあるが、類似団体の平均値よりかなり高い。経費回収率が100%であることについては、総入金算定における分流式下水道等に要する経費の見直しによるものである。汚水処理原価については、前年度より若干増加しており、規模が小さく、修繕等の高額な支出が発生すると高くなってしまう。施設利用率及び水洗化率は、規模が小さく、変化が少ないので、昨年度と同値である。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は年々増加し、類似団体の平均値よりかなり減価償却が進んでいる。耐用年数に近づきつつあるが、処理区域内人口、施設の規模、収益の状況からは、大規模な改築更新工事はできない。

全体総括

経常収支比率が低く、累積欠損比率が年々増加し、流動比率も年々低下していることから、この事業単体では成り立たない状況である。近隣の他の処理施設との統合も距離があり、困難な施設であるので、継続して維持管理していくしかない状況である。規模が小さく収益の増加は見込めないため、経費削減と施設の延命に努める必要がある。